

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年2月10日

【四半期会計期間】 第45期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

【会社名】 株式会社大冷

【英訳名】 DAIREI CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 齋藤 修

【本店の所在の場所】 東京都中央区月島2丁目3番1号

【電話番号】 03 3536 1551(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理統括本部長 黒川 岳夫

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区月島2丁目3番1号

【電話番号】 03 3536 1551(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理統括本部長 黒川 岳夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第44期 第3四半期累計期間	第45期 第3四半期累計期間	第44期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	(千円)	21,055,035	21,453,177	27,172,247
経常利益	(千円)	1,288,599	1,007,960	1,517,491
四半期(当期)純利益	(千円)	899,569	671,242	1,029,137
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	1,909,825	1,909,825	1,909,825
発行済株式総数	(株)	6,008,300	6,008,300	6,008,300
純資産額	(千円)	5,850,014	6,318,513	5,980,624
総資産額	(千円)	9,882,828	10,250,544	9,323,697
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	168.33	111.72	186.85
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			55.00
自己資本比率	(%)	59.2	61.6	64.1

回次		第44期 第3四半期会計期間	第45期 第3四半期会計期間
会計期間		自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	46.18	44.23

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
4. 平成26年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。第44期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
5. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度に提出した有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策の効果を背景に、企業収益や雇用情勢などが改善し、緩やかな回復基調が見られました。一方で、暖冬の影響で冬場の消費に力強さがみられず、原油価格の下落もあり景気の先行きが不透明な状況にあります。

国内食品業界におきましても、円安による原料価格の高止まりや、低価格化による販売競争、冬場の天候不順により厳しい環境が続いております。

このような状況のもと当社は、原料値上げなどによる原価上昇に見合った販売価格の改定交渉を完了させるとともに、新規得意先の開拓を進めるなど、収益力の向上に努めてまいりました。以上の結果、骨なし魚事業におきましては、シェア確保のための売上値引きもあり売上高10,131,401千円（前年同期比2.0%減）、ミート事業におきましては、「楽らく匠味シリーズ」の販売が引き続き好調に推移したことにより売上高2,128,681千円（前年同期比7.0%増）、その他事業におきましては、魚フライなどの販売が引き続き好調に推移したことにより売上高9,193,094千円（前年同期比5.3%増）となりました。これにより当期の売上高は21,453,177千円（前年同期比1.9%増）となりました。

損益面につきましては、運賃等の経費削減に引き続き取り組んでまいりましたが、シェア確保のための売上値引きなどにより、営業利益は1,000,155千円（前年同期比22.7%減）、経常利益は1,007,960千円（前年同期比21.8%減）、四半期純利益は671,242千円（前年同期比25.4%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産の部）

当第3四半期会計期間末の総資産は926,846千円増加し、10,250,544千円となりました。これは主に現金及び預金が増加し、975,159千円減少した一方で、受取手形及び売掛金が1,217,435千円、商品が614,253千円増加したことによるものです。

（負債の部）

負債合計は588,956千円増加し、3,932,030千円となりました。これは主に未払法人税等が209,627千円減少した一方で、買掛金が823,489千円増加したことによるものです。

（純資産の部）

純資産合計は337,889千円増加し、6,318,513千円となりました。これは主に配当金の支払を330,456千円行った一方で、四半期純利益を671,242千円計上したことにより利益剰余金が340,785千円増加したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,008,300	6,008,300	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	6,008,300	6,008,300		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年12月31日		6,008,300		1,909,825		686,951

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,007,700	60,077	
単元未満株式	普通株式 600		
発行済株式総数	6,008,300		
総株主の議決権		60,077	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式27株が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,867,759	892,599
受取手形及び売掛金	4,457,725	5,675,160
商品	1,803,268	2,417,521
その他	241,226	324,674
貸倒引当金	3,494	1,135
流動資産合計	8,366,484	9,308,821
固定資産		
有形固定資産	679,681	684,282
無形固定資産	56,007	48,529
投資その他の資産		
その他	230,588	217,725
貸倒引当金	9,064	8,815
投資その他の資産合計	221,524	208,910
固定資産合計	957,213	941,722
資産合計	9,323,697	10,250,544
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,142,873	2,966,362
未払法人税等	290,475	80,847
賞与引当金	27,874	13,685
その他	507,828	504,343
流動負債合計	2,969,051	3,565,239
固定負債		
退職給付引当金	204,132	213,044
その他	169,889	153,746
固定負債合計	374,021	366,790
負債合計	3,343,073	3,932,030
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,909,825	1,909,825
資本剰余金	686,951	686,951
利益剰余金	3,379,017	3,719,803
自己株式	-	47
株主資本合計	5,975,794	6,316,532
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,829	1,981
評価・換算差額等合計	4,829	1,981
純資産合計	5,980,624	6,318,513
負債純資産合計	9,323,697	10,250,544

(2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	21,055,035	21,453,177
売上原価	17,363,920	18,077,993
売上総利益	3,691,114	3,375,183
販売費及び一般管理費	2,397,201	2,375,028
営業利益	1,293,913	1,000,155
営業外収益		
受取賃貸料	6,732	6,732
為替差益	2,609	96
その他	3,442	4,896
営業外収益合計	12,784	11,724
営業外費用		
支払利息	3,104	-
株式交付費	7,801	-
賃貸収入原価	2,260	1,629
その他	4,932	2,290
営業外費用合計	18,098	3,920
経常利益	1,288,599	1,007,960
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	88,054	-
固定資産売却益	840	-
投資有価証券売却益	-	6,202
特別利益合計	88,895	6,202
特別損失		
投資有価証券売却損	-	152
特別損失合計	-	152
税引前四半期純利益	1,377,494	1,014,010
法人税等	477,925	342,768
四半期純利益	899,569	671,242

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第3四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期会計期間を含む会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	71,017千円	23,204千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	265,415	100.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成26年12月17日を払込期日とする有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による増資による払込みを受けました。この結果、当第3四半期会計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ582,750千円増加し、当第3四半期会計期間末において資本金が1,909,825千円、資本剰余金が686,951千円となっております。

当第3四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月22日 定時株主総会	普通株式	330,456	55.00	平成27年3月31日	平成27年6月23日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業セグメントは、業務用冷凍食品卸売事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	168円33銭	111円72銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	899,569	671,242
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	899,569	671,242
普通株式の期中平均株式数(株)	5,343,936	6,008,285

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成26年10月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 2月10日

株式会社大冷
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	篠	崎	和	博	印	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	浜	田		亘	印	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	御	厨	健	太	郎	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大冷の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第45期事業年度の第3四半期会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大冷の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。